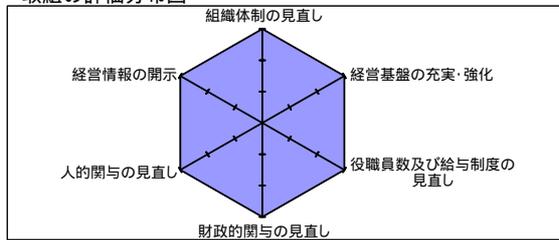


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している
経営基盤の充実・強化	十分達成している
役員数及び給与制度の見直し	十分達成している
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	十分達成している

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: 十分達成している】

- ・17年度に引き続き、プロパー職員の管理職への登用及び退職したプロパー職員の再雇用を実施した。
- ・組織体制については、17年度末に職員配置の見直し及び職員数の抜本的な見直しを図った直後でもあり、18年度においては、見直しはおこなっていない
- 【18年度2次評価に対する対応】
- ・障害者自立支援法への対応について、17年度に引き続き、内部ワーキンググループで検討を進めており、自主性と積極性の確保に向けた組織体制の見直しを進めている。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: 十分達成している】

- ・市町からの新規事業(障害児タイムケア事業(東温市))を積極的に受託し、収入増に向けた取組みを実施している。
- ・16年度から継続実施している役員報酬の10%カット、17年度末に実施した早期勤奨退職制度及び18年度から実施している職員の給与カットや退職金の支給制度の変更等により、人件費の圧縮を図っている。
- ・身体障害者福祉センターと障害者更生センターとの一体的管理(施設長、業務員等の兼務)を18年度から実施している。なお、松前清流園と重信清愛園の合築施設としての整備による監理部門の統合は、21年度からの実施を計画している。
- 【18年度2次評価に対する対応】
- ・「組織体制の見直し」で述べているように、障害者自立支援法への対応について、17年度に引き続き、内部ワーキンググループで検討を進めているが、経営的な視点からも検討を行い、新規事業の取組み等、経営基盤の充実・強化を図りたい。

(3) 役員数及び給与制度の見直し

【評価: 十分達成している】

- ・17年度末に早期勤奨退職制度を実施し、正規職員の削減を実施した。なお、退職者の補充は、嘱託職員及び臨時職員とし非正規化への移行を実施している。
- ・17年度に実施した施設長に支給する各種手当(扶養、住居、勤勉)の廃止を継続して実施している。
- ・18年度から正規職員の基本給の5%カットを実施し、給与費の削減を図っている。
- ・県職員に準じるとしていた退職金の支給率を、18年度から社会福祉施設等職員退職金共済制度に基づく支給のみとし、退職金の削減を図っている。
- ・18年度から管理職手当を新設し、超過勤務手当の削減を図っている。
- ・16年度に実施した理事長及び副理事長の役員報酬10%カットを継続して実施している。
- 【18年度2次評価に対する対応】
- ・能力給制度等、職員のモチベーションを確保する方策を検討したい。
- ・正規職員の退職に伴う非正規化に当たっては、可能な限り能力や経験のある者を雇用している。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】

- ・18年度から指定管理者となった4施設については、一層効率的な施設経営を実施し、委託料の削減が図れている。
- ・移譲した支援費6施設については、入所者に不安を与えることなく継続して安定した経営を行うため、必要最小限の財政的支援として18億円を補助した。
- ・移譲施設の今後の修繕、改善経費とするため、「社会福祉施設整備基金」(16億円)を設置した。
- 【18年度2次評価に対する対応】
- ・社会福祉施設整備基金による助成については、法人の自立経営及び他の社会福祉法人との公平性の観点に十分に留意することとしたい。

(2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】

- ・17年度末をもって、派遣していた県職員はすべて引き揚げている。
- ・18年度以降は、派遣を行わないこととする。
- ・県職員OBについて、有為な人材であれば雇用することとしたいが、そのことにより、優秀なプロパー職員の管理職登用が妨げられないよう留意したい。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: 十分達成している】

- ・経営情報等については、既に法人HP及び県HPにより積極的に公開している。その他の情報についても、情報公開要綱に基づき必要に応じ公開することとしている。
- ・今後も積極的に情報公開に取り組みたい。

4 総合的評価

- ・17年度末から18年度にかけて実施してきた着実な取組みの成果により、18年度の当期利益は1億1千万余りとなっている。今後も継続して安定した経営を行えるよう更なる経営基盤の充実・強化に努めたい。